



2026 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社トライアイズ
代 表 者 代表取締役社長 岩尾 俊兵
(コード 4840 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 COO 兼 CTO 小林 尚生
電 話 03(3221)0211

株主・投資家の皆様からのお問い合わせについてのご回答(2026 年 8 月)

日頃より当社へご関心をお持ちいただき、ありがとうございます。

2026 年 7 月 29 日に開示しました、当社の「情報開示方針」のうち「3. 株主・投資家の皆様からのお問い合わせへの対応について」に基づき、株主・投資家様より当月に頂戴した主な質問とその回答について、下記の通りお知らせいたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的に、毎月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

記

沖縄リゾート開発についての質問と回答

ご質問への回答に先立ち、本件に関する事項として、前経営陣が総退陣となった経緯から説明させていただきます。

前経営陣は、本件リゾート開発計画が頓挫する中で、社内外の専門家に対してこうした難しい状況での経営革新が可能なプロ経営者の紹介を依頼し、その結果として企業革新専門家（ターンアラウンドマネジャー）としての岩尾俊兵の評判を聞くに及び、岩尾俊兵にコンタクトを取っております。

岩尾俊兵は前経営陣との面談を経て、本件リゾート開発の問題解決の必要性を確信するとともに、経営改革において最大の障害は企業が再成長した後の役員人事であることから、前経営陣に総退陣を要求いたしました。

前経営陣は、本件リゾート開発に対する責任意識が強かったことから、日本の上場企業の歴史においても極めて稀な常勤役員の総入替えを受け入れたと認識しております。こうした経緯からしても、現経

営陣と前経営陣の間に一切の利害関係がないことが傍証され则认为ます。

Q1. 前経営陣による経営体制下で、昨年度、沖縄リゾート開発において 10 億円弱の損失を出している。訴訟内容を見ていると、相手側には詐欺的な意図があった案件のようにさえ見える。そもそも取引相手側に 10 億円弱もの与信があったのか自体が怪しいのではないか。

その可能性は認識しております。当時、相手側に対して、開発パートナーとしての適否を含めた調査・分析などが行われていたことは確認されておりますが、こうした調査・分析は相手方が誠実でない場合には意味を成しません。現時点では詐欺的な案件であったと断定できるか未知数ですが、当社としては、その可能性も含めた沖縄リアルター株式会社および株式会社 WISE PROPERTIES の責任を明らかにしつつ訴訟の中で追及していく方針です。実際に、警察・検察等の捜査機関の協力や調査会社などのネットワークを駆使して調査を進めており、今回の訴訟に関係する財産調査、これに基づく仮差押えの実行もこれらのネットワークによって実現されております。

当初は第三者委員会の設置についても検討致しました。これに伴い、類似案件に強みを持つ弁護士事務所と新たに顧問契約を締結いたしました。顧問弁護士の見解によると、本件のように、当社又は現経営陣と前経営陣との間に利害関係・利益相反がない場合、第三者委員会を設置する必要はなく、現経営陣主導による社内調査で十分であるとのことでしたので、現経営陣が調査を遂行のうえ、2026 年 3 月から月次で監査等委員会宛てに調査の進捗報告を行っております。

当時の経営陣による背任や横領など悪意ある関与が認められれば、当然ながら厳しく追及することになります。ただし、関係者からの聴き取りなどを行う中で、本件以外の過去の取引の適正性を含め監査法人等とも連携して調査を進めているものの、現時点では前経営陣に重大な疑いが生じているわけではないため、まずは沖縄リアルター株式会社および株式会社 WISE PROPERTIES の責任追及を優先して取り組んでいく方針であります。

Q2. 契約締結当時の体制で、相手方に与信チェックをしたか？

前回答とも重複いたしますが、与信チェック自体はおこなわれておりました。また、相手方に関して疑念を呈した取締役も複数おり、こうした疑念に対する聞取調査も実施されておりました。ただし、相手方に悪意または過失があった場合にはこうした調査自体が無力化すると認識しております。

Q3. こうした投資を実行した当時の体制にも疑問が生じる。例えば、内部への悪意ある資金還流も可能性としては疑われてくる。新体制後、内部の調査は行い、元役員やすでに退職済みの社員の悪意ある関与がなかったことは調査済みか？

詳細については訴訟に関係するため控えますが、現経営陣は、調査機関等と連携して、一般的に

みてもかなり高度な社内外の調査を行っていると自負しております（一般的に高度な調査とは、長期にわたる聞き込み・張り込み、デジタルフォレンジック、電波クリーニングなどを指します）。

これに関連して、こうした調査において判明した、沖縄リアルター株式会社および株式会社 WISE PROPERTIES との交流が継続している取引先については、全て契約解除しております。

以上